



平成 23 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 南部 昭浩
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 2 月 10 日付「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年2月10日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸 TEL (03) 3340 - 2111
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	624,013	△4.3	32,039	△30.1	26,881	△20.0	5,844	△87.4
22年3月期第3四半期	651,937	△13.6	45,834	24.0	33,611	29.1	46,294	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	21.68		-	
22年3月期第3四半期	171.87		171.86	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,004,939		109,477		10.1	381.89
22年3月期	1,104,528		163,131		14.1	576.63

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 101,484百万円 22年3月期 155,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
23年3月期	-	15.00	-		
23年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	865,000	△2.0	48,000	△21.5	39,000	△15.4	14,000	△73.3	52.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動:無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用:有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有

② ①以外の変更 :無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年 3月期 3Q	271,283,608株	22年 3月期	271,283,608株
23年 3月期 3Q	5,541,372株	22年 3月期	1,315,105株
23年 3月期 3Q	269,498,188株	22年 3月期 3Q	269,352,362株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月5日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、ならびに上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、円高の進行が一服したことや日銀の金融緩和政策により緩やかな改善の動きが見られたものの、雇用情勢が依然として厳しい状況であるなど先行きの不透明な状態が続きました。世界経済も米国の金融緩和政策により株式市場が堅調に推移するなど回復期待が高まっているものの、一方で欧州における信用収縮が継続するなど、景気の下振れ懸念が拭えない情勢となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を新たに策定し、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」に向けた取組みを開始しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことによる減収のほか映像事業で減収となったことにより、前年同期比で279億24百万円減少して6,240億13百万円（前年同期比4.3%減）となりました。営業利益については為替の影響や映像事業で営業損失を計上したことにより320億39百万円（前年同期比30.1%減）となり、経常利益については営業利益の減益を主要因として268億81百万円（前年同期比20.0%減）となりました。四半期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上した前年同期と比べ404億50百万円減少し58億44百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は468億19百万円の研究開発費を投じるとともに、215億55百万円の設備投資を実施しました。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっています。

[医療事業]

医療事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,618億35百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は537億91百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内で主力のハイビジョン内視鏡システムが売上を伸ばしたことに加え、海外では北米や中国市場での売上が引き続き好調で増収となりました。

外科や処置具等の分野では、膵胆管等の内視鏡治療に使用するディスプレイブルガイドワイヤの新製品が販売数を伸ばしたことなどで増収となりました。

医療事業の営業利益については、為替の影響や研究開発投資の増加により減益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は708億11百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は44億35百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

国内外で設備投資が回復基調となり、工業用顕微鏡やレーザー顕微鏡「LEXT（レクスト）」シリーズなど産業機器分野の製品の販売が好調であったほか、ライフサイエンス分野においても国内でシステム生物顕微鏡の新製品「BX3」シリーズが売上を伸ばしましたが、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことにより、ライフ・産業事業全体としては減収となりました。

営業利益についても、分析機事業を譲渡したことにより前年同期比では横ばいとなりました。

[映像事業]

映像事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,029億96百万円（前年同期比24.3%減）、営業損失は77億32百万円（前年同期は35億75百万円の営業利益）となりました。

レンズ交換式デジタル一眼カメラにおいて、プロユーザーやハイアマチュアを対象としたフラッグシップ機「E-5」の販売を開始したほか、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインの「オリンパス・ペンE-PL1」の販売が国内やアジアで好調に推移しました。しかしながら、為替の影響とデジタルカメラの競争激化に伴う販売台数の減少により映像分野全体としては減収となりました。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めましたが、減収により営業損失を計上しました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,521億82百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は35億47百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

売上高については、光回線等の固定回線やデータカード、フォトフレーム等の商材の販売が好調に推移したほか、スマートフォン等の携帯電話端末の売上が拡大し増収となりました。

情報通信事業の営業利益については、携帯電話端末の売上拡大に加え、販売コスト等の効率化を一段と推し進めたことにより、増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は361億89百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は21億20百万円（前年同期は35億34百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、新事業創生に係るグループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化するとともに、新規事業の探索および開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的とした新会社を設立し営業を開始しました。

売上高については、平成21年11月に一部子会社を売却したことによる売上の減少等に伴い、その他事業全体の売上は減収となりました。

その他事業の営業損益については、新事業関連子会社の収益が改善したことにより、損失幅が縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ995億89百万円減少し、1兆49億39百万円となりました。

資産は、主に受取手形及び売掛金が203億41百万円、投資有価証券が124億16百万円減少した一方、仕掛品が12億32百万円、原材料及び貯蔵品が36億43百万円増加しました。

負債は、短期借入金が439億53百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が120億27百万円、社債（一年内償還予定含む）が200億40百万円、長期借入金が335億63百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ459億35百万円減少し、8,954億62百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ536億54百万円減少し、1,094億77百万円となりました。主な減少要因は、自己株式が100億4百万円増加したこと、及び為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が414億17百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.1%から10.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は157億30百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益212億3百万円、減価償却費238億4百万円、売上債権の減少135億31百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加97億20百万円、仕入債務の減少119億53百万円、法人税等の支払額248億91百万円等によるものです。

投資活動による資金の増加は15億93百万円となりました。主な増加要因は、ファンド資産の資金化340億17百万円によるものです。一方で主な減少要因は、有形固定資産の取得142億45百万円、無形固定資産の取得54億19百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得124億15百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は295億53百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額116億53百万円、長期借入金の返済49億67百万円、社債の償還200億40百万円、自己株式の取得100億4百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入れ257億85百万円等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して188億11百万円減少し、1,842億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、映像事業を中心に厳しい事業環境が継続していること等を考慮し、以下のとおり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を修正します。なお、第4四半期の為替レートについては、1米ドル=85円、1ユーロ=110円を想定しており、業績見通しの前提となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=86円、1ユーロ=112円を想定しています。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	880,000	53,000	41,000	15,000	55.56円
今回修正予想 (B)	865,000	48,000	39,000	14,000	52.68円
増減額 (B-A)	△15,000	△5,000	△2,000	△1,000	—
増減率 (%)	△1.7	△9.4	△4.9	△6.7	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,119	206,783
受取手形及び売掛金	133,898	154,239
有価証券	1,000	—
商品及び製品	56,080	57,042
仕掛品	20,142	18,910
原材料及び貯蔵品	17,650	14,007
その他	89,329	83,900
貸倒引当金	△2,643	△2,736
流動資産合計	503,575	532,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,199	67,986
機械装置及び運搬具（純額）	11,545	13,539
工具、器具及び備品（純額）	35,338	36,648
土地	19,043	19,048
リース資産（純額）	4,628	3,877
建設仮勘定	1,560	2,463
有形固定資産合計	134,313	143,561
無形固定資産		
のれん	138,741	144,900
その他	61,654	71,130
無形固定資産合計	200,395	216,030
投資その他の資産		
投資有価証券	65,032	78,448
ファンド運用資産	31,617	65,880
その他	78,850	75,249
貸倒引当金	△8,843	△6,785
投資その他の資産合計	166,656	212,792
固定資産合計	501,364	572,383
資産合計	1,004,939	1,104,528

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,047	74,074
短期借入金	137,886	93,933
1年内償還予定の社債	240	20,040
未払法人税等	14,702	23,892
製品保証引当金	8,377	9,708
その他の引当金	—	2
その他	107,500	117,597
流動負債合計	<u>330,752</u>	<u>339,246</u>
固定負債		
社債	110,120	110,360
長期借入金	403,585	437,148
退職給付引当金	19,371	19,888
その他の引当金	156	147
その他	31,478	34,608
固定負債合計	<u>564,710</u>	<u>602,151</u>
負債合計	<u>895,462</u>	<u>941,397</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	55,166
利益剰余金	111,952	114,719
自己株式	△14,140	△4,136
株主資本合計	<u>201,310</u>	<u>214,081</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,812	8,020
繰延ヘッジ損益	186	△438
為替換算調整勘定	△105,824	△65,991
評価・換算差額等合計	<u>△99,826</u>	<u>△58,409</u>
少数株主持分	7,993	7,459
純資産合計	<u>109,477</u>	<u>163,131</u>
負債純資産合計	<u>1,004,939</u>	<u>1,104,528</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	651,937	624,013
売上原価	348,305	334,759
売上総利益	303,632	289,254
販売費及び一般管理費	257,798	257,215
営業利益	45,834	32,039
営業外収益		
受取利息	822	693
受取配当金	692	734
為替差益	702	3,479
その他	2,660	2,716
営業外収益合計	4,876	7,622
営業外費用		
支払利息	10,543	9,294
その他	6,556	3,486
営業外費用合計	17,099	12,780
経常利益	33,611	26,881
特別利益		
投資有価証券売却益	652	806
関係会社株式売却益	2,536	64
事業譲渡益	46,108	—
特別利益合計	49,296	870
特別損失		
減損損失	331	189
投資有価証券売却損	315	2,838
関係会社株式売却損	97	69
投資損失引当金繰入額	129	—
投資有価証券評価損	2,291	138
段階取得に係る差損	—	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311
のれん償却額	1,064	—
ファンド関連損失	374	245
貸倒引当金繰入額	—	2,448
その他	500	—
特別損失合計	5,101	6,548
税金等調整前四半期純利益	77,806	21,203
法人税等	31,184	14,948
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,254
少数株主利益	328	411
四半期純利益	46,294	5,844

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	216,516	206,686
売上原価	<u>115,711</u>	<u>112,735</u>
売上総利益	<u>100,805</u>	<u>93,951</u>
販売費及び一般管理費	<u>83,666</u>	<u>84,292</u>
営業利益	<u>17,139</u>	<u>9,659</u>
営業外収益		
受取利息	247	209
受取配当金	244	271
為替差益	2,003	1,109
その他	781	<u>586</u>
営業外収益合計	<u>3,275</u>	<u>2,175</u>
営業外費用		
支払利息	4,248	3,111
その他	<u>996</u>	<u>1,106</u>
営業外費用合計	<u>5,244</u>	<u>4,217</u>
経常利益	<u>15,170</u>	<u>7,617</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	555	529
関係会社株式売却益	2,473	—
事業譲渡益	<u>△163</u>	—
特別利益合計	<u>2,865</u>	<u>529</u>
特別損失		
減損損失	169	<u>189</u>
投資有価証券売却損	<u>310</u>	2,829
関係会社株式売却損	97	69
投資損失引当金繰入額	129	—
投資有価証券評価損	<u>1,025</u>	<u>△2,799</u>
のれん償却額	1,064	—
ファンド関連損失	<u>125</u>	<u>82</u>
その他	500	—
特別損失合計	<u>3,419</u>	<u>370</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>14,616</u>	<u>7,776</u>
法人税等	<u>6,400</u>	<u>5,544</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>2,233</u>
少数株主利益	320	195
四半期純利益	<u>7,896</u>	<u>2,037</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,806	21,203
減価償却費	31,868	23,804
減損損失	331	189
のれん償却額	10,039	9,051
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,167	715
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	129	—
受取利息及び受取配当金	△1,514	△1,427
支払利息	10,543	9,294
事業譲渡損益 (△は益)	△46,108	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,439	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,166
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,291	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,742	13,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△877	△9,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,233	△11,953
未払金の増減額 (△は減少)	△682	414
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,506	△9,616
ファンド関連損失	374	245
ファンド関連貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,448
その他	3,969	△1,179
小計	77,882	49,308
利息及び配当金の受取額	1,614	1,466
利息の支払額	△9,181	△7,705
ファンド資金の流出	—	△2,448
法人税等の支払額	△13,241	△24,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,074	15,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,934	△4,605
定期預金の払戻による収入	3,562	4,151
有形固定資産の取得による支出	△32,966	△14,245
無形固定資産の取得による支出	△3,918	△5,419
投資有価証券の取得による支出	△3,420	△3,278
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,009	5,988
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	△12,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,579	201
子会社株式の取得による支出	△1,517	△3,192
営業譲受による支出	△6,851	—
事業譲渡による収入	74,402	1,980
ファンド資産の資金化	—	34,017
その他	△1,392	△1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,161	1,593

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,627	△11,653
長期借入れによる収入	68,714	25,785
長期借入金の返済による支出	△45,044	△4,967
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,040
自己株式の取得による支出	—	△10,004
配当金の支払額	△3,826	△8,099
その他	△711	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,294	△29,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,629	△7,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,312	△19,858
現金及び現金同等物の期首残高	132,720	203,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	1,047
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,597	184,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及びオリンパスメディカルシステムズ㈱、オリンパスイメージング㈱並びにアイ・ティイー・エックス㈱に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	261,835	70,811	102,996	152,182	36,189	624,013	—	624,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	77	115	68	—	34	294	△294	—
計	261,912	70,926	103,064	152,182	36,223	624,307	△294	624,013
セグメント利益 (営業利益)	<u>53,791</u>	4,435	△7,732	3,547	<u>△2,120</u>	<u>51,921</u>	△19,882	<u>32,039</u>

(注) セグメント利益の調整額△19,882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,882百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具他
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ他
映像	デジタルカメラ、録音機
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売
その他	システム開発、生体材料他

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えた結果は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	255,749	83,079	135,972	134,583	42,554	651,937	—	651,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	115	61	—	274	472	△472	—
計	255,771	83,194	136,033	134,583	42,828	652,409	△472	651,937
セグメント利益 (営業利益)	<u>56,519</u>	4,530	3,575	3,223	<u>△3,534</u>	<u>64,314</u>	△18,480	<u>45,834</u>

(注) セグメント利益の調整額△18,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,480百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が10,004百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,140百万円となりました。

【訂正前】

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年2月10日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸 TEL (03) 3340 - 2111
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	624,013	△4.3	29,754	△33.9	26,076	△21.3	8,677	△80.1
22年3月期第3四半期	651,937	△13.6	45,046	50.4	33,135	66.8	43,685	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	32.20		-	
22年3月期第3四半期	162.19		162.18	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,049,382		160,173		14.5	572.66
22年3月期	1,152,227		216,891		18.2	775.76

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 152,180百万円 22年3月期 209,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
23年3月期	-	15.00	-		
23年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 :無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	865,000	△2.0	48,000	△20.2	39,000	△13.6	14,000	△70.7	52.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 :有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動:無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用:有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有

② ①以外の変更 :無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年 3月期 3Q	271,283,608株	22年 3月期	271,283,608株
23年 3月期 3Q	5,541,372株	22年 3月期	1,315,105株
23年 3月期 3Q	269,498,188株	22年 3月期 3Q	269,352,362株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月5日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、ならびに上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、円高の進行が一服したことや日銀の金融緩和政策により緩やかな改善の動きが見られたものの、雇用情勢が依然として厳しい状況であるなど先行きの不透明な状態が続きました。世界経済も米国の金融緩和政策により株式市場が堅調に推移するなど回復期待が高まっているものの、一方で欧州における信用収縮が継続するなど、景気の下振れ懸念が拭えない情勢となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を新たに策定し、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」に向けた取組みを開始しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことによる減収のほか映像事業で減収となったことにより、前年同期比で279億24百万円減少して6,240億13百万円（前年同期比4.3%減）となりました。営業利益については為替の影響や映像事業で営業損失を計上したことにより297億54百万円（前年同期比33.9%減）となり、経常利益については営業利益の減益を主要因として260億76百万円（前年同期比21.3%減）となりました。四半期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上した前年同期と比べ350億8百万円減少し86億77百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は468億19百万円の研究開発費を投じるとともに、215億55百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝86.85円（前年同期は93.56円）、1ユーロ＝113.31円（同133.00円）となり、売上高に与える影響としては前年同期比342億円の減収要因、営業利益では前年同期比104億円の減益要因となりました。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっています。

[医療事業]

医療事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,618億35百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は519億92百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内で主力のハイビジョン内視鏡システムが売上を伸ばしたことに加え、海外では北米や中国市場での売上が引き続き好調で増収となりました。

外科や処置具等の分野では、膵胆管等の内視鏡治療に使用するディスプレイブルガイドワイヤの新製品が販売数を伸ばしたことなどで増収となりました。

医療事業の営業利益については、為替の影響や研究開発投資の増加により減益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は708億11百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は44億35百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

国内外で設備投資が回復基調となり、工業用顕微鏡やレーザー顕微鏡「LEXT（レクスト）」シリーズなど産業機器分野の製品の販売が好調であったほか、ライフサイエンス分野においても国内でシステム生物顕微鏡の新製品「BX3」シリーズが売上を伸ばしましたが、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことにより、ライフ・産業事業全体としては減収となりました。

営業利益についても、分析機事業を譲渡したことにより前年同期比では横ばいとなりました。

[映像事業]

映像事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,029億96百万円（前年同期比24.3%減）、営業損失は77億32百万円（前年同期は35億75百万円の営業利益）となりました。

レンズ交換式デジタル一眼カメラにおいて、プロユーザーやハイアマチュアを対象としたフラッグシップ機「E-5」の販売を開始したほか、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインの「オリンパス・ペンE-PL1」の販売が国内やアジアで好調に推移しました。しかしながら、為替の影響とデジタルカメラの競争激化に伴う販売台数の減少により映像分野全体としては減収となりました。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めましたが、減収により営業損失を計上しました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,521億82百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は35億47百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

売上高については、光回線等の固定回線やデータカード、フォトフレーム等の商材の販売が好調に推移したほか、スマートフォン等の携帯電話端末の売上が拡大し増収となりました。

情報通信事業の営業利益については、携帯電話端末の売上拡大に加え、販売コスト等の効率化を一段と推し進めたことにより、増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は361億89百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は26億6百万円（前年同期は40億82百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、新事業創生に係るグループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化するとともに、新規事業の探索および開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的とした新会社を設立し営業を開始しました。

売上高については、平成21年11月に一部子会社を売却したことによる売上の減少等に伴い、その他事業全体の売上は減収となりました。

その他事業の営業損益については、新事業関連子会社の収益が改善したことにより、損失幅が縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,028億45百万円減少し、1兆493億82百万円となりました。

資産は、主に受取手形及び売掛金が203億41百万円、投資有価証券が436億87百万円減少した一方、仕掛品が12億32百万円、原材料及び貯蔵品が36億40百万円増加しました。

負債は、短期借入金が439億53百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が120億27百万円、社債（一年内償還予定含む）が200億40百万円、長期借入金が335億63百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ461億27百万円減少し、8,892億9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ567億18百万円減少し、1,601億73百万円となりました。主な減少要因は、自己株式が100億4百万円増加したこと、及び為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が471億88百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.2%から14.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は181億78百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益232億80百万円、減価償却費239億73百万円、売上債権の減少135億31百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加97億20百万円、仕入債務の減少119億53百万円、法人税等の支払額248億91百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は8億55百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得142億45百万円、無形固定資産の取得54億19百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得124億15百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還375億57百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は295億53百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額116億53百万円、長期借入金の返済49億67百万円、社債の償還200億40百万円、自己株式の取得100億4百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入れ257億85百万円等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して188億11百万円減少し、1,842億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、映像事業を中心に厳しい事業環境が継続していること等を考慮し、以下のとおり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を修正します。なお、第4四半期の為替レートについては、1米ドル=85円、1ユーロ=110円を想定しており、業績見通しの前提となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=86円、1ユーロ=112円を想定しています。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	880,000	53,000	41,000	15,000	55.56円
今回修正予想 (B)	865,000	48,000	39,000	14,000	52.68円
増減額 (B-A)	△15,000	△5,000	△2,000	△1,000	—
増減率 (%)	△1.7	△9.4	△4.9	△6.7	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,119	206,783
受取手形及び売掛金	133,898	154,239
有価証券	1,000	—
商品及び製品	56,080	57,042
仕掛品	20,142	18,910
原材料及び貯蔵品	18,378	14,738
その他	89,329	83,900
貸倒引当金	△2,643	△2,736
流動資産合計	504,303	532,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,321	68,124
機械装置及び運搬具（純額）	12,236	14,300
工具、器具及び備品（純額）	35,342	36,665
土地	19,061	19,065
リース資産（純額）	4,628	3,877
建設仮勘定	1,749	2,463
有形固定資産合計	135,337	144,494
無形固定資産		
のれん	180,403	194,065
その他	62,016	71,581
無形固定資産合計	242,419	265,646
投資その他の資産		
投資有価証券	96,584	140,271
その他	72,038	70,210
貸倒引当金	△1,299	△1,270
投資その他の資産合計	167,323	209,211
固定資産合計	545,079	619,351
資産合計	1,049,382	1,152,227

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,047	74,074
短期借入金	137,886	93,933
1年内償還予定の社債	240	20,040
未払法人税等	7,817	17,088
製品保証引当金	8,377	9,708
その他の引当金	—	2
その他	107,500	117,597
流動負債合計	<u>323,867</u>	<u>332,442</u>
固定負債		
社債	110,120	110,360
長期借入金	403,585	437,148
退職給付引当金	19,371	19,888
その他の引当金	156	147
その他	32,110	35,351
固定負債合計	<u>565,342</u>	<u>602,894</u>
負債合計	<u>889,209</u>	<u>935,336</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	55,166
利益剰余金	168,178	168,238
自己株式	△14,140	△4,136
株主資本合計	<u>257,536</u>	<u>267,600</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,734	9,101
繰延ヘッジ損益	186	△438
為替換算調整勘定	△112,276	△66,831
評価・換算差額等合計	<u>△105,356</u>	<u>△58,168</u>
少数株主持分	7,993	7,459
純資産合計	<u>160,173</u>	<u>216,891</u>
負債純資産合計	<u>1,049,382</u>	<u>1,152,227</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	651,937	624,013
売上原価	348,335	334,828
売上総利益	303,602	289,185
販売費及び一般管理費	258,556	259,431
営業利益	45,046	29,754
営業外収益		
受取利息	822	693
受取配当金	692	734
為替差益	702	3,479
その他	2,460	4,065
営業外収益合計	4,676	8,971
営業外費用		
支払利息	10,543	9,294
その他	6,044	3,355
営業外費用合計	16,587	12,649
経常利益	33,135	26,076
特別利益		
投資有価証券売却益	652	806
関係会社株式売却益	2,536	64
事業譲渡益	46,108	—
特別利益合計	49,296	870
特別損失		
減損損失	331	—
投資有価証券売却損	392	2,838
関係会社株式売却損	97	69
投資損失引当金繰入額	1,929	—
投資有価証券評価損	2,530	138
段階取得に係る差損	—	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311
のれん償却額	1,064	—
その他	500	—
特別損失合計	6,843	3,666
税金等調整前四半期純利益	75,588	23,280
法人税等	31,575	14,193
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,087
少数株主利益	328	410
四半期純利益	43,685	8,677

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	216,516	206,686
売上原価	<u>115,721</u>	<u>112,758</u>
売上総利益	<u>100,795</u>	<u>93,928</u>
販売費及び一般管理費	<u>84,267</u>	<u>85,005</u>
営業利益	<u>16,528</u>	<u>8,923</u>
営業外収益		
受取利息	247	209
受取配当金	244	271
為替差益	2,003	1,109
その他	781	<u>623</u>
営業外収益合計	<u>3,275</u>	<u>2,212</u>
営業外費用		
支払利息	4,248	3,111
その他	914	<u>1,085</u>
営業外費用合計	<u>5,162</u>	<u>4,196</u>
経常利益	<u>14,641</u>	<u>6,939</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	555	529
関係会社株式売却益	2,473	—
事業譲渡益	<u>△163</u>	—
特別利益合計	<u>2,865</u>	<u>529</u>
特別損失		
減損損失	169	—
投資有価証券売却損	<u>311</u>	2,829
関係会社株式売却損	97	69
投資損失引当金繰入額	129	—
投資有価証券評価損	<u>1,024</u>	<u>△2,799</u>
のれん償却額	1,064	—
その他	500	—
特別損失合計	<u>3,294</u>	<u>99</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>14,212</u>	<u>7,369</u>
法人税等	6,400	5,544
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>1,825</u>
少数株主利益	320	195
四半期純利益	<u>7,492</u>	<u>1,630</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,588	23,280
減価償却費	32,000	23,973
減損損失	331	—
のれん償却額	10,676	11,149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,167	715
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	1,929	—
受取利息及び受取配当金	△1,514	△1,427
支払利息	10,543	9,294
事業譲渡損益 (△は益)	△46,108	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,439	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,177
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,530	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,742	13,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,077	△9,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,233	△11,953
未払金の増減額 (△は減少)	△682	414
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,506	△9,616
その他	3,953	△1,652
小計	77,882	49,308
利息及び配当金の受取額	1,614	1,466
利息の支払額	△9,181	△7,705
法人税等の支払額	△13,241	△24,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,074	18,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,934	△4,605
定期預金の払戻による収入	3,562	4,151
有形固定資産の取得による支出	△32,966	△14,245
無形固定資産の取得による支出	△3,918	△5,419
投資有価証券の取得による支出	△3,420	△3,278
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,009	37,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	△12,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,579	201
子会社株式の取得による支出	△1,517	△3,192
営業譲受による支出	△6,851	—
事業譲渡による収入	74,402	1,980
その他	△1,392	△1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,161	△855

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,627	△11,653
長期借入れによる収入	68,714	25,785
長期借入金の返済による支出	△45,044	△4,967
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,040
自己株式の取得による支出	—	△10,004
配当金の支払額	△3,826	△8,099
その他	△711	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,294	△29,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,629	△7,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,312	△19,858
現金及び現金同等物の期首残高	132,720	203,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	1,047
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,597	184,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及びオリンパスメディカルシステムズ㈱、オリンパスイメージング㈱並びにアイ・ティイー・エックス㈱に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	261,835	70,811	102,996	152,182	36,189	624,013	—	624,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	77	115	68	—	34	294	△294	—
計	261,912	70,926	103,064	152,182	36,223	624,307	△294	624,013
セグメント利益 (営業利益)	<u>51,992</u>	4,435	<u>△7,732</u>	3,547	<u>△2,606</u>	<u>49,636</u>	△19,882	<u>29,754</u>

(注) セグメント利益の調整額△19,882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,882百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具他
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ他
映像	デジタルカメラ、録音機
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売
その他	システム開発、生体材料他

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えた結果は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	255,749	83,079	135,972	134,583	42,554	651,937	—	651,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	115	61	—	274	472	△472	—
計	255,771	83,194	136,033	134,583	42,828	652,409	△472	651,937
セグメント利益 (営業利益)	<u>56,280</u>	4,530	3,575	3,223	<u>△4,082</u>	<u>63,526</u>	△18,480	<u>45,046</u>

(注) セグメント利益の調整額△18,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,480百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が10,004百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,140百万円となりました。